

インドネシア、オーストラリア等の 木材生産および日本へのチップ輸入の状況

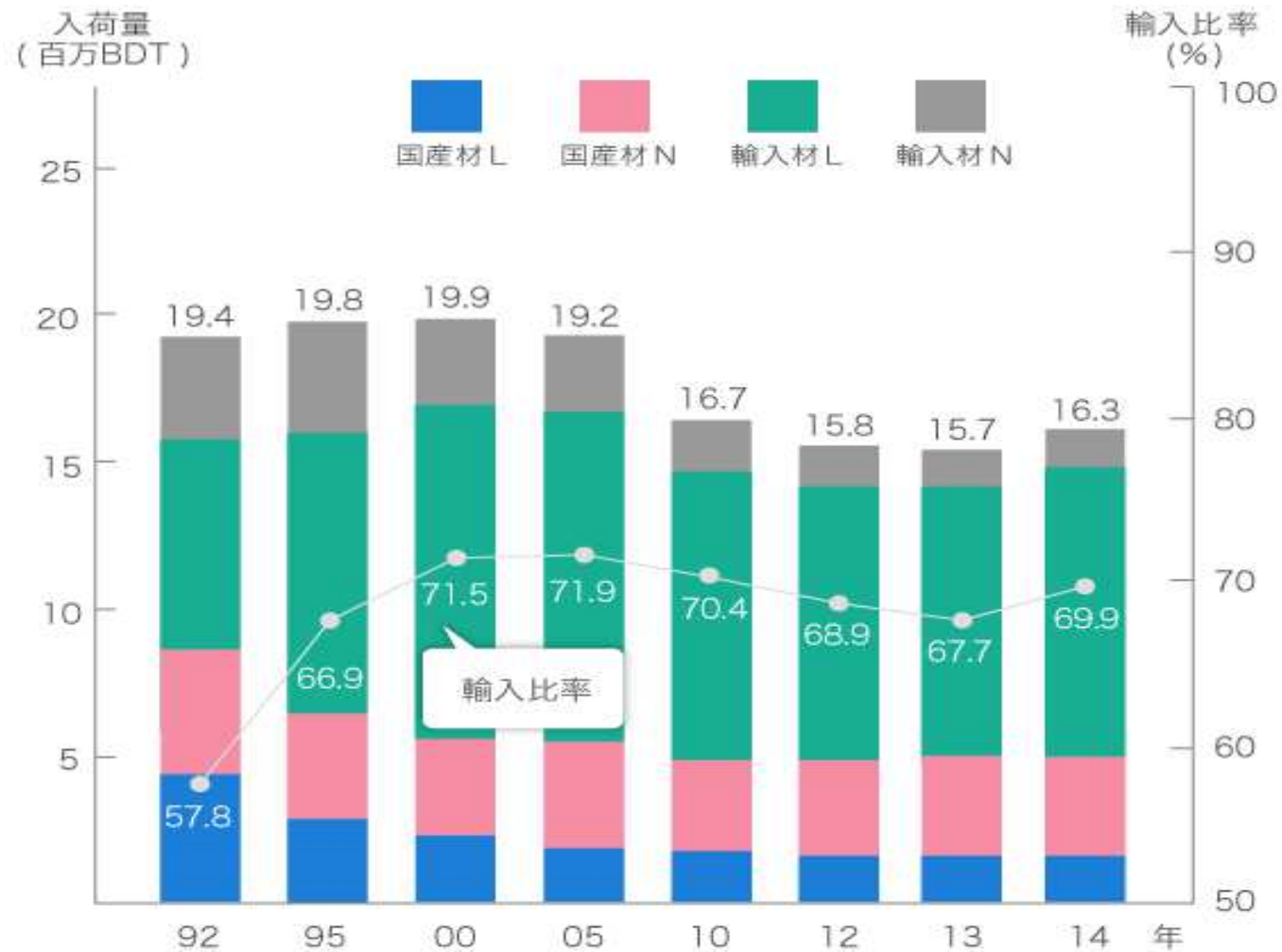
「固体バイオマスの持続可能性確保に関する調査研究・啓発活動」キックオフセミナー 2015.12.15



川上 豊幸

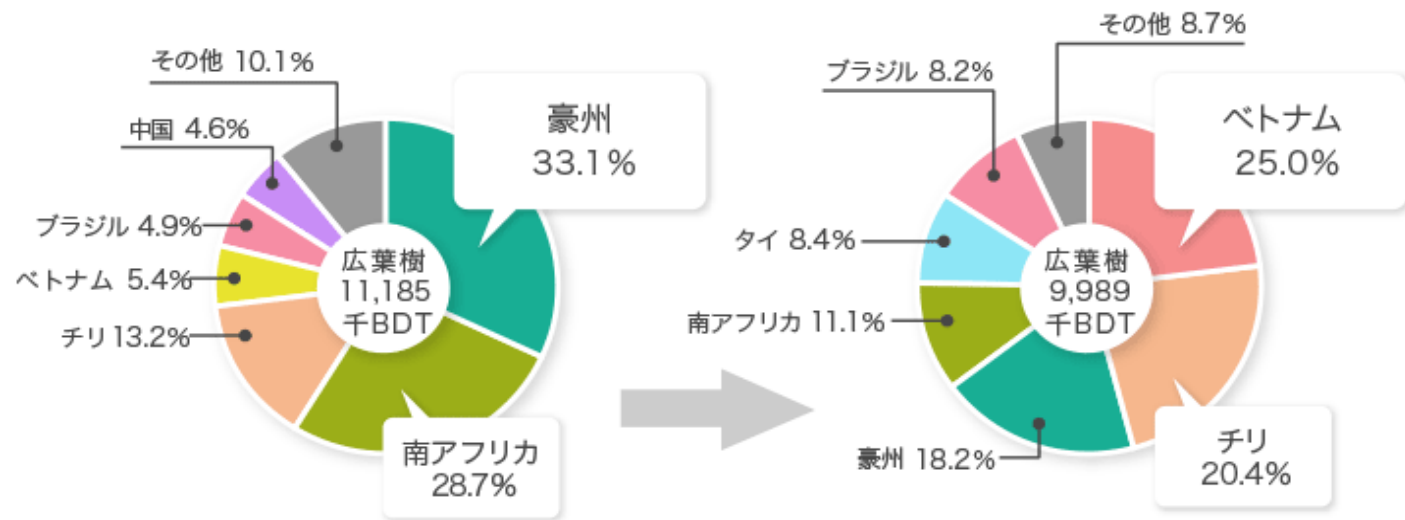
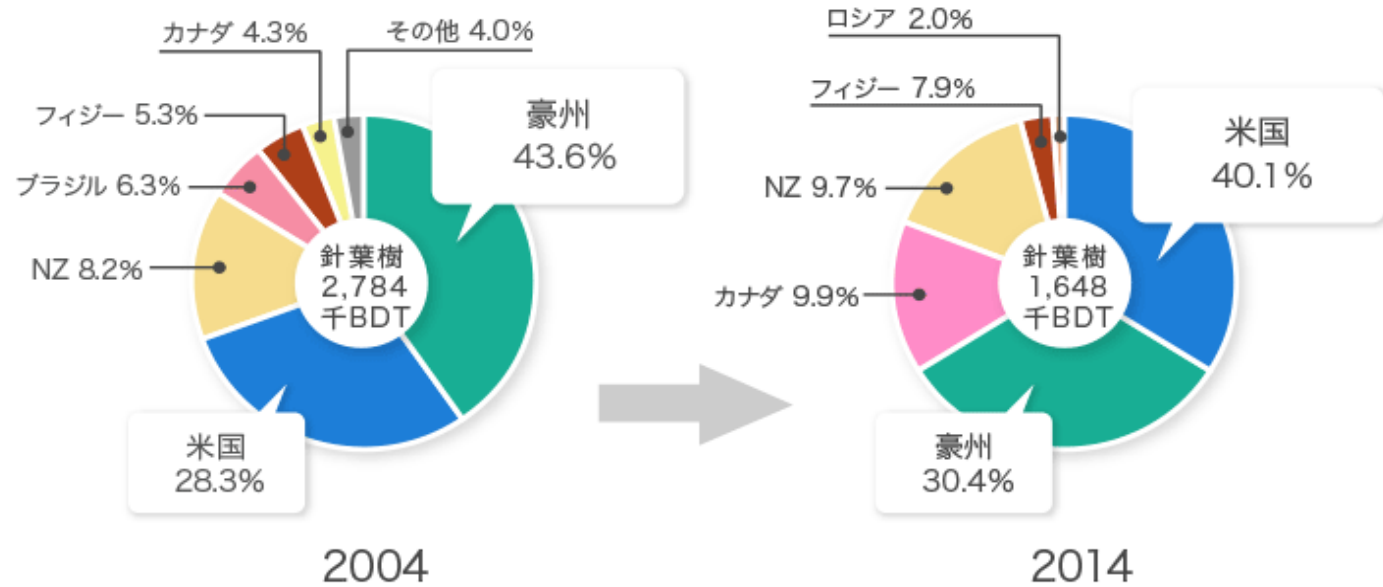
JATAN
JAPAN TROPICAL FOREST ACTION NETWORK
熱帯林行動ネットワーク

木材チップ輸入・国産材比率



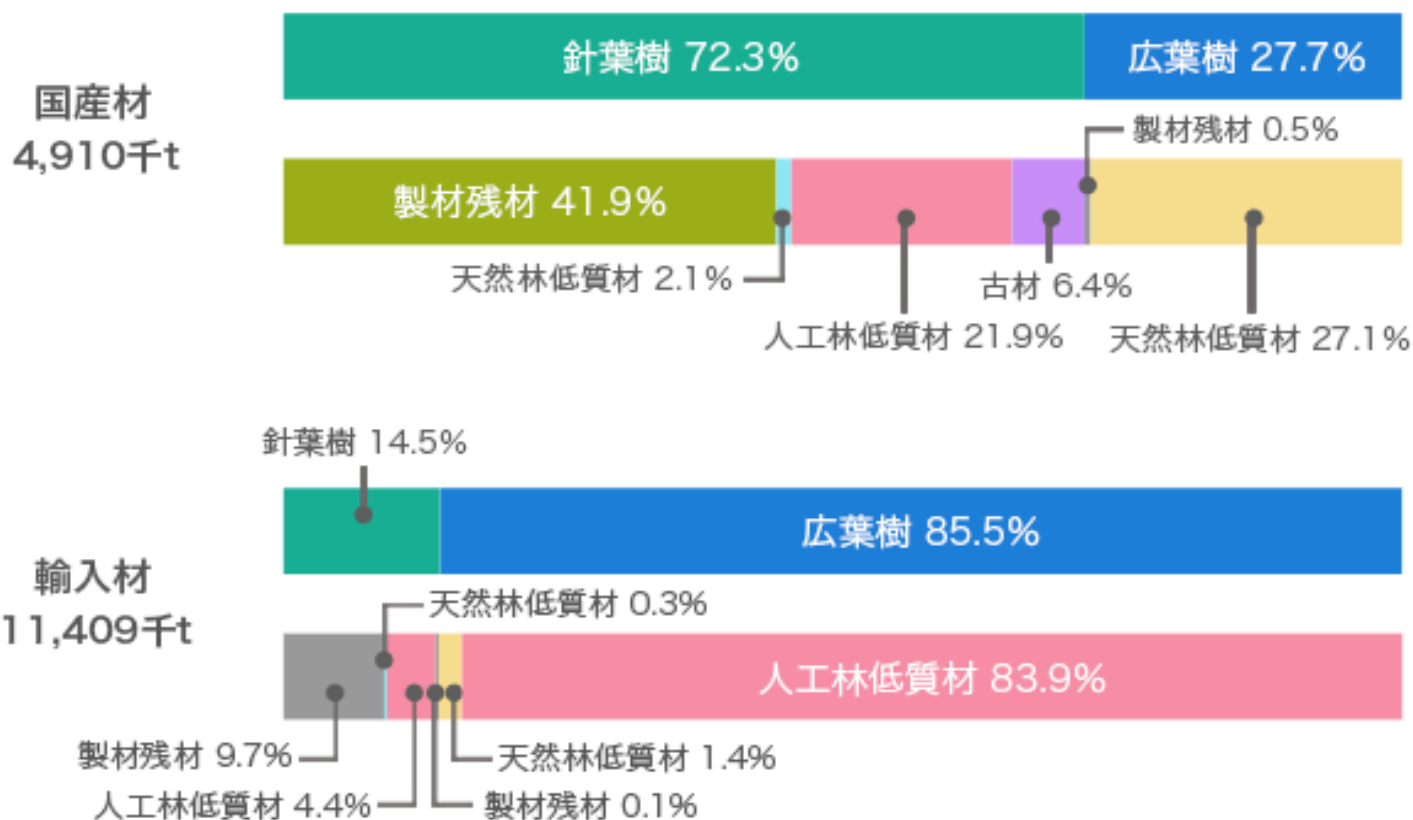
資料：日本製紙連合会

供給先の変化



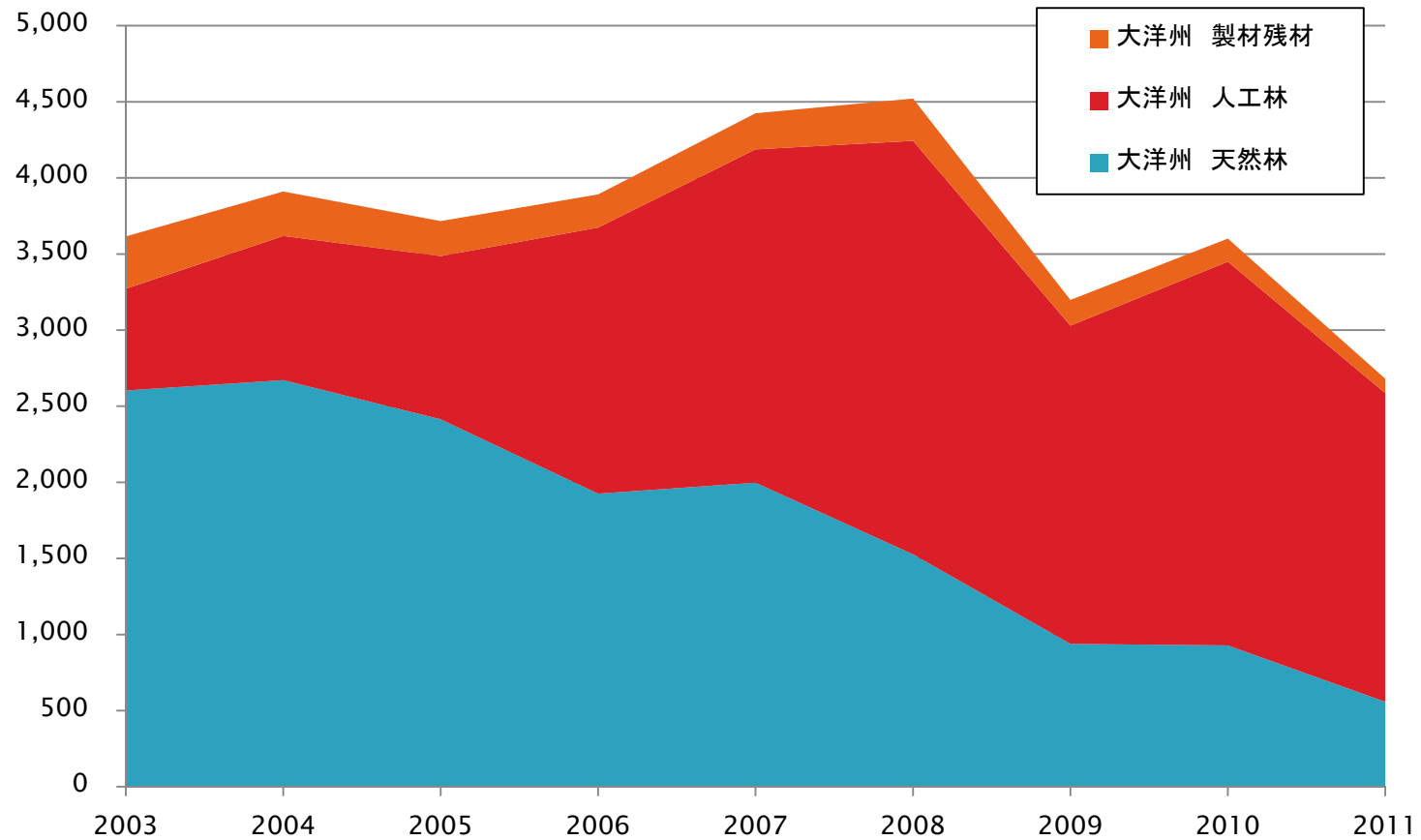
資料：財務省「通関統計」

原材種別の数量



資料：日本製紙連合会

オセアニア州からの木材チップ輸入量



NSW地域のコアラが連邦法で2012年には 絶滅危惧種の危急種(vulnerable)に指定

深緑 : known to occur

緑 : likely to occur

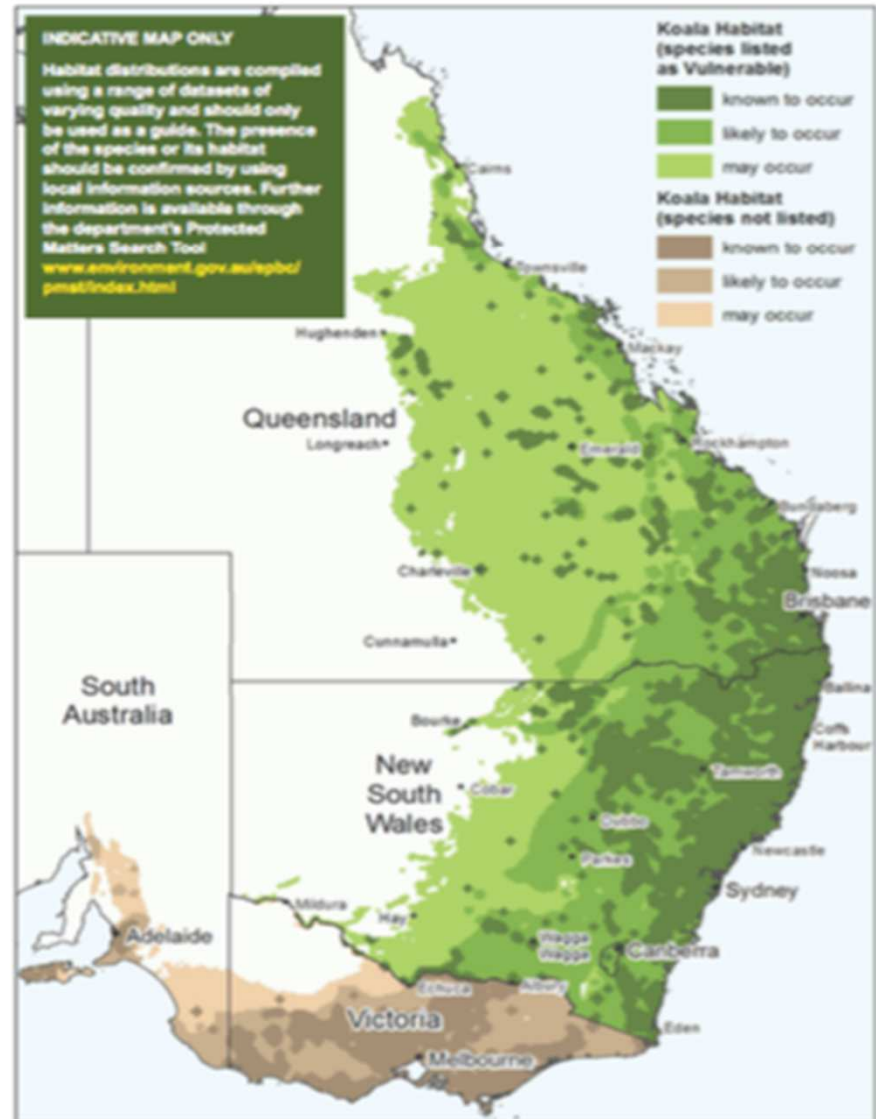
薄緑 : may occur

焦茶 : known to occur

茶 : likely to occur

薄茶 : may occur

コアラ生息地



関係図（木材チップの流れ）

- Forestry Corporation of NSW(州有林)



- サウス・イースト・ファイバー・エクスポート(SEFE)

＜日本製紙62.5%、伊藤忠37.5%＞



伊藤忠商事→日本製紙



NSWでの伐採：AFS/PEFC認証

- Forest Corporation of NSW による州有林の管理 (Integrated Forestry Operations Approvals: IFOAs)
- SEFEが契約した伐採業者による伐採⇒
製材⇒地元の製材業者⇒豪州向け
木材チップ⇒SEFEへ⇒日本製紙等
- オールドグロス林や洞のある木は伐採しないが、他は伐採するので、洞を必要とする動物には有益だが、コアラは洞のある木は必要とせず、**他の樹も保全必要**。
- コアラは絶滅危惧種なので、チェック作業をすることになっているが、見落としが多い。**生息地評価も不適切**
- 規制遵守違反が多数発生しているとの通報。完全には監査されていないが、環境保護局も多数の不遵守を確認している。ウォンバット等、野生動物への影響

規制遵守状況

監査活動	Nov-10	Dec-11	2012-13	2013-14
調査	14	11	25	29
遵守監査	14	28	20	21
環境保護ライセンス不遵守	245	414	112	5
絶滅危惧種ライセンス不遵守	385	188	203	197
環境保護事業法不遵守	14	27	18	11
国立公園野生生物法不遵守	0	5	0	0
合計	644	634	333	213
規制活動	Nov-10	Dec-11	2012-13	2013-14
勧告文書	4	5	10	10
警告文書	8	17	4	6
行動計画	-	-	-	73
正常化通知	3	2	0	0
正式な警告	-	-	-	6
罰則通知	12	10	11	2
訴訟	1	0	0	2

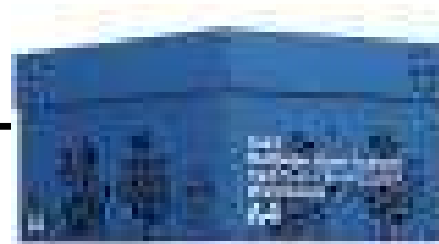
2大製紙会社：エーピーピー社（APP社）とエイプリル社（APRIL社）



- 絶滅危惧種生息地喪失～天然林から植林地へ
- 植林地拡大による地域住民との土地紛争
- 合法性への疑義～深い泥炭層の泥炭地開発
- 泥炭湿地林の植林地への転換～炭素大量排出と煙害問題（一部 **IFCC/PEFC** 認証）

インドネシア産コピー用紙

- APP社 : EXCELPROなどの他に、アスクルのスーパーエコノミー、スーパーホワイトなどの生産委託製品、さらに、コクヨ、ジョインテックス、キョクトウ・アソシエイツの生産委託商品や、ブランド名無しなど多数



- APRIL社 : ペーパーワン、Copy Laser Paperなど

衛生紙：トイレットペーパー等

- ユニバーサル・ペーパー社のサラサ、ハローなど。



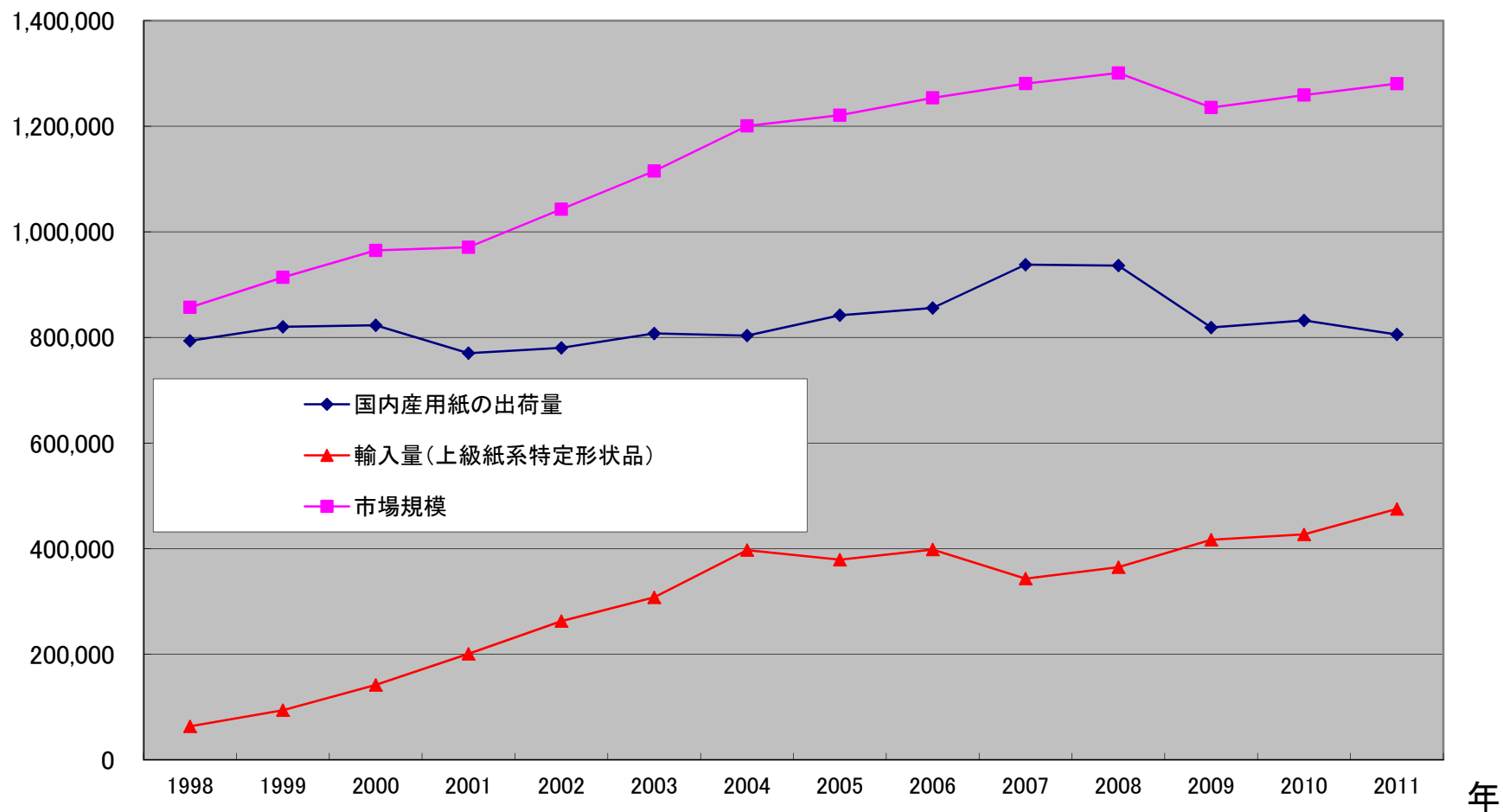
- CGCのブランドエアリーヌ：AirLyne




コピー用紙市場の推移

トン

コピー用紙の市場規模推移





インドネシア製紙業の
顧客企業と投資者に向けた公開書簡
Open Letter (March 2010)

「このような改革を行い、その実施が独立した形で、
検証されるまで、インドネシア製紙業界と
貴社の取引関係を終わらせて下さい。」

- 1. 天然林の皆伐、転換の停止
- 2. 泥炭地開発停止と回復
- 3. 先住民族・地域住民の権利尊重
- 4. 天然林伐採圧力となる生産力拡大停止

APP社事例 (I): スルク・ボンカルの先住民、系列植林企業アララ・アバディ社との紛争

- リアウの先住民民族、サカイ人
- 生業形態: 田畑輪換システム(アグロフォレストリー)、非木材林産物の採取、ゴム栽培
- アララ・アバディ社は林業大臣令743/Kpts-II/1996により1996年11月25日、299,975ヘクタールの開発許可を取得し、サカイ人の土地を接收。
- サカイ人はアララ・アバディ社から2007年に土地を奪還すべく組織化。
- 2008年12月、アララ・アバディ社は警察部隊を使ってサカイ人を急襲。住宅が焼却され、76名が警察逮捕、勾留された。